

1997年1月20日

社団法人 経済同友会

97年1月（第39回）景気定点観測アンケート調査

〔最終集計結果〕

調査期間：1996年12月25日（水）～1997年1月13日（月）

調査対象：経済同友会幹事・経済政策委員 計435名

集計回答数：190名（回答率＝43.7％）〔製造業70名、非製造業120名〕

※本調査は年4回（1月、4月、7月、10月）実施

“ 経済構造改革の着実な実施を求む ”

【 調査結果の概要 】

- わが国の景気の現状についての判断をみると、企業収益の回復が鈍いこと、個人消費動向が鈍いこと、公共投資の効果がより薄れたことなどにより、前回調査と同様に「足踏み状態が続いている（34.7％）」「回復力が次第に低下している（26.3％）」との回答が過半を占めた。〔表－1、表－2〕
- 97年度の景気展望では、「年度前半の低迷状態が後半まで続く」との見方が50.0％と多数を占める一方、「年度前半は低迷するが、後半は次第に自律回復力が強まり好転する」とのやや明るい見通しは32.6％であった。総じて、年度前半は低迷するとの見方が9割を占めている。〔表－3〕
- 貿易収支・経常収支黒字幅は96年度並みの見通しであり、数年来続いた減少傾向は一服している。〔表－4〕
- 97年度の業績予想では、「増収・増益」予想が35.6％を占めている。減収予想、減益予想は減少しており、企業業績は安定した感がある。〔表－7、表－8、参考表〕
- 設備投資計画では増額見通しが減額見通しを若干上回っている。〔表－9〕
- 雇用人員は製造業を中心に「過剰」との判断が多数を占めている。〔表－13〕

〔トピックス《1997年のわが国経済－今年の課題－》について〕

- 1997年のわが国経済の先行き懸念材料では「規制緩和の遅れ」「不良債権処理問題」「消費マインド（低迷・悪化等）」「財政改革の遅れ」「金融システム不安」「行政改革の遅れ」などが上位を占めている。96年の懸念材料で上位を占めた「雇用問題」は順位を下げた。1997年のわが国の課題では「行財政改革」「経済構造改革」に大半の意見が集まった。ほとんどが、首相の掲げる6大改革の断行を課題とする意見である。〔表－14～15〕
- 政府予算案については『評価する』意見は皆無である。『なかには評価できる点もあるが、全体としては不満である』との意見は24.1％、『評価できない』との意見は75.9％であった。評価できない理由としては「取組姿勢に疑問」「硬直的な予算配分」「利益誘導型予算復活」「抜本改革の先送り」などが上位を占めた。〔表－16〕

日本経済～現状の景気動向

表-1 現在のわが国の景気動向

〔回答者数：190〕

調査時点	96/7	96/10	97/1
拡大している	0.5	0.0	0.0
緩やかに回復している	76.2	41.6	36.8
回復力が次第に低下している（注1）	18.1	32.1	26.3
足踏み状態が続いている	4.7	25.8	34.7
緩やかに下降している	0.5	0.5	2.1
景気低迷が続いている（注2）	0.0	0.0	0.0

（回答比％）

（注1）96/7調査では「足踏みながらもやや明るさがみられる」

（注2）96/7調査では「景気悪化が続いている」

表-2 景気判断の根拠

〔回答者数：190〕

調査時点		96/7	96/10	97/1
設備投資	回復	28.6	30.5	30.5
	鈍い	9.5	36.8	26.8
企業収益	回復	51.4	15.8	13.7
	鈍い	2.4	16.3	22.6
個人消費	回復	37.1	15.3	15.3
	鈍い	6.7	45.3	40.5
公共投資	効果	39.5	5.3	0.5
	薄い	1.9	12.6	22.6
住宅投資	増加	18.1	14.2	4.2
	鈍い	0.0	0.0	2.1
輸出	回復	2.9	2.1	15.3
	不振	1.0	1.1	0.0
輸入	増大	0.5	4.2	1.1
その他		2.4	1.1	4.7

（複数回答、回答比％）

日本経済～97年度の景気パターン

表-3 97年度の景気パターン展望

〔回答者数：190〕

調査時点	97/1
年度を通じて緩やかな回復基調が続く	6.8
年度前半は低迷するが、後半は次第に自律回復力が強まり好転する	32.6
前半の低迷状態が後半まで続く	50.0
前半は低迷し、後半に入り後退する	5.8
腰折れする	1.6
その他	3.2

（回答比％）

日本経済～主要な経済指標（1997年度）

表-4 貿易収支黒字/経常収支黒字〔回答者数：190〕

調査時点	貿易収支黒字	経常収支黒字
10兆円以上	10.5	0.0
9兆円台	25.3	7.4
8兆円台	31.1	16.3
7兆円台	22.1	29.5
6兆円台	8.9	24.7
5兆円台	2.1	18.4
5兆円未満	0.0	3.7

(回答比%)

国際収支	93年度	94年度	95年度	96年度※
貿易収支黒字	15.3	14.1	11.6	8.4
経常収支黒字	14.2	12.4	9.5	7.0

※97年度政府経済見通しの実績見込み（以下同じ）、(単位：兆円)

表-5 消費者物価上昇率(全国・総合)〔回答者数：190〕

調査時点	97/1
2.0%以上	5.3
1.0%～1.9%	54.7
0.0%～0.9%	38.4
前年比マイナス(下落)	1.6

(回答比%)

物価上昇率	93年度	94年度	95年度	96年度※
消費者物価	1.2	0.4	▲0.1	0.3

(前年比、%)

表-6 円相場(97年度平均)〔回答者数：189〕

調査時点	97/1
120円以上	4.8
115円以上120円未満	22.2
110円以上115円未満	46.0
105円以上110円未満	23.8
100円以上105円未満	2.6
100円未満	0.5

(回答比%)

円相場(平均)	93年度	94年度	95年度	96年度※
(円/ドル)	107.8	99.4	96.5	110.5

経営判断

表-7 業績 97年度予想 (前年度比) [回答者数: 160]

売上高	経常利益	全産業	製造業		非製造業	
			加工組立	素材産業		
増収(+)	増益(+)	35.6	41.5	52.5	24.0	31.6
	横ばい(⇔)	14.4	18.5	20.0	16.0	11.6
	減益(▼)	5.6	9.2	5.0	16.0	3.2
横ばい(⇔)	増益(+)	8.8	12.3	7.5	20.0	6.3
	横ばい(⇔)	19.4	12.3	10.0	16.0	24.2
	減益(▼)	6.3	3.1	2.5	4.0	8.4
減収(▼)	増益(+)	3.8	1.5	0.0	4.0	5.3
	横ばい(⇔)	3.1	1.5	2.5	0.0	4.2
	減益(▼)	3.1	0.0	0.0	0.0	5.3

(回答比%)

表-8 業績 (96年度見込み、前年度比) [回答者数: 174]

売上高	経常利益	全産業	製造業		非製造業	96/10調査 全産業	
			加工組立	素材産業			
増収(+)	増益(+)	40.8	54.3	68.2	30.8	31.7	32.8
	横ばい(⇔)	5.7	2.9	4.5	0.0	7.7	9.6
	減益(▼)	10.9	12.9	6.8	23.1	9.6	10.2
横ばい(⇔)	増益(+)	6.3	7.1	0.0	19.2	5.8	9.6
	横ばい(⇔)	10.9	7.1	9.1	3.8	13.5	11.9
	減益(▼)	6.3	7.1	6.8	7.7	5.8	6.2
減収(▼)	増益(+)	8.0	5.7	0.0	15.4	9.6	9.6
	横ばい(⇔)	2.3	0.0	0.0	0.0	3.8	4.0
	減益(▼)	8.6	2.9	4.5	0.0	12.5	6.2

(回答比%)

参考表 96年度見込みと97年度予想との比較

		調査		
		全産業 96年/97年	製造業 96年/97年	非製造業 96年/97年
売上高	増収(+)	57.4→55.6	70.1→69.2	49.0→46.4
	横ばい(⇔)	23.5→34.5	21.3→27.7	25.1→38.9
	減収(▼)	18.9→10.0	8.6→3.0	25.9→14.8
経常利益	増益(+)	55.1→48.2	67.1→55.3	47.1→43.2
	横ばい(⇔)	18.9→36.9	10.0→32.3	25.0→40.0
	減益(▼)	25.8→15.0	22.9→12.3	27.9→16.9

(回答比%)

表-9 設備投資計画(1997年度) [回答者数:156]

調査時点	97/1				
	全産業	製造業	加工組立	素材産業	非製造業
増額(+)	23.1	32.3	35.9	26.9	16.5
横ばい(⇔)	60.9	55.4	48.7	65.4	64.8
減額(▼)	16.0	12.3	15.4	7.7	18.7

(表-10 参照)

(表-11 参照)

(回答比%)

表-10 設備投資増額目的(97年度) [回答者数:44]

	全産業	製造業	非製造業
能力増強投資	47.7	52.0	42.1
研究開発投資	22.7	28.0	15.8
省エネ・合理化・省力化投資	31.8	48.0	10.5
新規事業投資	22.7	28.0	15.8
維持・補修・更新等の投資	29.5	36.0	21.1
その他	2.3	0.0	5.3

(複数回答、回答比%)

表-11 設備投資減額項目(97年度) [回答者数:26]

	全産業	製造業	非製造業
能力増強投資	50.0	62.5	44.4
研究開発投資	11.5	12.5	11.1
省エネ・合理化・省力化投資	19.2	37.5	11.1
新規事業投資	38.5	12.5	50.0
維持・補修・更新等の投資	19.2	12.5	22.2
海外シフトによる投資減	3.8	12.5	0.0
その他	0.0	0.0	0.0

(複数回答、回答比%)

表-12 海外投資(97年度) [回答者数:133]

	97/1		
	全産業	製造業	非製造業
増額(+)	24.1	38.3	12.3
横ばい(⇔)	66.2	53.3	76.7
減額(▼)	9.8	8.3	11.0

(回答比%)

表-13 雇用人員判断 [回答者数:176]

	97/1		
	全産業	製造業	非製造業
過剰である	33.0	46.4	24.3
どちらでもない	59.1	44.9	68.2
不足している	8.0	8.7	7.5

(回答比%)

トピックス 《1997年のわが国経済—今年の課題—》

表-14 1997年のわが国経済の先行き懸念材料

(回答者数: 190)

順位	項目名	回答率
1	規制緩和の遅れ	45.3
2	不良債権処理問題	38.4
3	消費マインド(低迷・悪化等)	37.9
4	財政改革の遅れ	33.2
5	金融システム不安	31.1
6	行政改革の遅れ	28.4
7	株価下落	21.6
8	雇用問題	11.1
9	企業収益(低迷・悪化等)	10.0
10	公共投資の減少	8.9
11	政治不安	6.8
12	地価下落	5.8
12	円高進行	5.8
14	デフレ	4.7
15	米国景気	3.7
16	金利上昇	3.2
17	その他	2.6
18	円高進行	1.1
18	貿易収支・経常収支黒字幅減少	1.1
20	規制緩和の行き過ぎ	0.5
21	インフレ	0.0

(参考) 96年1月調査(96年の懸念材料)

順位	項目名	回答率
1	不良債権処理問題	59.6
2	雇用問題	52.7
3	金融システム不安	51.7
4	政治不安	33.0
5	円高進行	20.7
6	米国景気	17.2
7	消費低迷	15.8
8	地価下落	14.3
9	デフレ進行	10.8
10	その他	6.4
11	株価下落	2.5

注: いずれも、3項目以内で回答、回答比%

表-15 1997年のわが国の課題(自由記述)

(回答者数: 188)

行財政改革	141件 (75.0%)	行財政改革(53件)、財政改革(36件)、行政改革(39件)
経済構造改革	130 (69.1)	規制緩和(72件)、経済構造改革(37件)
金融システム改革	32 (17.0)	金融システム改革(22件)、不良債権処理(10件)
政治改革	18 (9.6)	
グローバル化	16 (8.5)	
高齢化社会への対応	12 (6.4)	社会保障改革(6件)
その他	62 (33.0)	5大改革の断行(9件)、景気回復(8件)、教育改革(5件) (企業・個人の)自己責任体制の確立(7件)

(3項目以内で回答、回答比%)

表-16 政府予算案についての意見（自由記述）

〔集計総数：190、記述あり：174、記述なし：16〕

質問文：1996年12月25日に決定された政府予算案についてのご意見、ご感想を簡潔にお答えください。

評価できない	132件	75.9%
なかには評価できる点もあるが 全体としては不満である	42	24.1
評価する	0	0.0

（回答比％）

〔代表的な意見〕（複数回答）

●評価できない

- ・構造改革を本気で進める意欲があるのか疑問である（42件）
- ・公共事業など予算配分が硬直的である（31件）
- ・族議員復活（整備新幹線問題など）に代表される利益誘導型予算案である（31件）
- ・抜本改革を先送りした（23件）
- ・評価にすら値しない（財政構造改革元年に値しない）（20件）
- ・歳出構造の見直しがなされていない（16件）
- ・歳出カットが不十分である（13件）
- ・財政構造改革の体裁だけを整えた予算である（9件）
- ・景気に対する配慮が足りない（増税により消費が低迷する）（7件）

▲なかには評価できる点もあるが、全体としては不満である

◇評価できる点

- ・予算の伸びを抑制した点（19件）
- ・特例国債を大幅に削減した点（8件）

◆評価できない点

- ・個々の歳出項目の配分見直しが不十分である（21件）
- ・族議員復活（整備新幹線問題など）に代表される利益誘導型予算案である（7件）
- ・財政構造改革元年に相応しいとはいえない（5件）
- ・構造改革を本気で進める意欲があるのか疑問である（4件）

以上